

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第203期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社大垣共立銀行
【英訳名】	The Ogaki Kyoritsu Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 土屋 嶮
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地
【電話番号】	(0584)74-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 境 敏幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目6番1号 株式会社大垣共立銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3552-8093(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 青木 義実
【縦覧に供する場所】	株式会社大垣共立銀行 名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目6番1号) 株式会社大垣共立銀行 東京支店 (東京都中央区八丁堀2丁目6番1号) 株式会社大垣共立銀行 大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	28,278	28,143	108,171
経常利益	百万円	5,079	5,542	15,307
四半期純利益	百万円	4,521	3,543	
当期純利益	百万円			9,568
四半期包括利益	百万円	2,690	12,170	
包括利益	百万円			15,000
純資産額	百万円	226,304	251,569	239,160
総資産額	百万円	4,720,774	4,973,901	4,875,484
1株当たり四半期純利益金額	円	12.82	10.04	
1株当たり当期純利益金額	円			27.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	12.81	10.03	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			27.11
自己資本比率	%	4.51	4.76	4.61

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、( (四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分 ) を (四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下の通りであります。

〔その他セグメント〕

新規設立による連結範囲への追加 : 株式会社OKBフロント(設立日:平成26年6月24日)

清算終了による連結範囲からの除外: 共立不動産調査株式会社(清算終了日:平成26年6月19日)

(注) なお、清算終了した同社の業務につきましては、平成26年4月1日より当行グループ会社である共立信用保証株式会社が引継ぎ、同日付で共立信用保証株式会社は「株式会社OKB信用保証」へ社名変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、4月に実施された消費税増税の影響により新車販売台数、百貨店売上高等に駆け込み需要に伴う反動減が見られたものの、前回の増税時ほどの落ち込みは無く影響は限定的なものとなっております。生産につきましても、消費税率引き上げによる振れを伴いつつも、建設関連や電子部品等が堅調なほか企業収益の改善に伴う設備投資も増加しており、緩やかな回復基調を維持しております。

東海地方の経済におきましては、足元消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も見られませんが、堅調な米国向け輸出も手伝って自動車関連の生産は高めの水準で横ばい圏内の動きが続いており、また雇用・所得環境が改善する中で個人消費も持ち直していることなどから、基調としては回復を続けております。

金融環境は、長期金利が0.5～0.6%台で推移、為替は103円台から101円台へ緩やかに円高が進行、日経平均株価は一時1万4千円を割る場面もありましたが6月末は1万5千円台で終えており、概ね安定して推移しております。

このような経済環境のなか、当行グループは、中期経営計画「THE JUST OKB」（平成25年4月～28年3月）に基づき、地域に貢献するサービス業としてお客さま満足度No.1、社会・地域貢献度No.1を目指し、CSRと収益力のバランスある強化を行ってまいります。

#### （財政状態）

当行グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券や貸出金等の増加により前年度末比984億16百万円増加して4兆9,739億1百万円となりました。負債につきましても、預金等（譲渡性預金を含む）等の増加により前年度末比860億8百万円増加して4兆7,223億32百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金が前年度末比223億85百万円増加して3兆3,680億15百万円、有価証券が749億80百万円増加して1兆2,753億6百万円、預金が前年度末比588億12百万円増加して4兆2,514億17百万円となりました。

#### （経営成績）

当行グループの当第1四半期連結累計期間の連結経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益等が増加したものの、貸出金利息や貸倒引当金戻入益等の減少により、前年同期比1億34百万円減少して281億43百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の減少や堅調な株価推移により株式等償却がゼロとなったこと等から、前年同期比5億97百万円減少して226億1百万円となりました。

その結果、連結経常利益は前年同期比4億63百万円増加して55億42百万円となりました。また、連結四半期純利益は、前期計上した負ののれん発生益が無くなったこと等から、前年同期比9億77百万円減少して35億43百万円となりました。

#### （セグメントの状況）

当第1四半期連結累計期間のセグメントの状況につきましては、次のとおりとなりました。

銀行業につきましては、経常収益は前年同期比64百万円減少して204億47百万円、セグメント利益は前年同期比7億73百万円増加して49億76百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益は前年同期比4百万円減少して68億93百万円、セグメント利益は前年同期比76百万円減少して2億51百万円となりました。

銀行業及びリース業以外のその他につきましては、経常収益は前年同期比82百万円減少して21億52百万円、セグメント利益は前年同期比2億33百万円減少して3億9百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前年同期比2億24百万円増加して129億90百万円、国際業務部門で前年同期比1億67百万円増加して6億30百万円となり、合計で3億92百万円増加して136億21百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前年同期比1億56百万円増加して21億46百万円、国際業務部門で前年同期比5百万円増加して43百万円となり、合計で1億62百万円増加して21億90百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門で前年同期比4億8百万円増加して9億10百万円、国際業務部門で前年同期比2億25百万円減少して1億38百万円となり、合計で1億83百万円増加して10億48百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,765	463	-	13,229
	当第1四半期連結累計期間	12,990	630	-	13,621
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	14,441	602	27	15,017
	当第1四半期連結累計期間	14,392	752	8	15,136
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,675	139	27	1,788
	当第1四半期連結累計期間	1,402	121	8	1,514
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,990	37	-	2,028
	当第1四半期連結累計期間	2,146	43	-	2,190
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,822	55	-	3,878
	当第1四半期連結累計期間	3,905	59	-	3,965
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,832	17	-	1,850
	当第1四半期連結累計期間	1,758	16	-	1,775
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	501	363	-	865
	当第1四半期連結累計期間	910	138	-	1,048
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	520	383	19	884
	当第1四半期連結累計期間	915	148	10	1,053
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	18	19	19	18
	当第1四半期連結累計期間	4	10	10	4

(注)1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の資金貸借の利息額に係る消去額等であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で代理業務の増加を主な要因として前年同期比83百万円増加して39億5百万円、国際業務部門では前年同期比4百万円増加して59百万円となり、合計で87百万円増加して39億65百万円となりました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門で保証業務の減少を主な要因として前年同期比73百万円減少して17億58百万円、国際業務部門で前年同期比1百万円減少して16百万円となり、合計で74百万円減少して17億75百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,822	55	3,878
	当第1四半期連結累計期間	3,905	59	3,965
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	685	-	685
	当第1四半期連結累計期間	699	-	699
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	801	42	844
	当第1四半期連結累計期間	761	47	809
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	503	-	503
	当第1四半期連結累計期間	474	-	474
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,176	-	1,176
	当第1四半期連結累計期間	1,309	-	1,309
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	53	-	53
	当第1四半期連結累計期間	54	-	54
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	388	9	397
	当第1四半期連結累計期間	381	8	389
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,832	17	1,850
	当第1四半期連結累計期間	1,758	16	1,775
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	165	6	171
	当第1四半期連結累計期間	164	6	170
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	762	0	762
	当第1四半期連結累計期間	639	-	639

(注)「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,048,116	43,355	4,091,471
	当第1四半期連結会計期間	4,214,715	36,702	4,251,417
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,080,933	-	2,080,933
	当第1四半期連結会計期間	2,176,963	-	2,176,963
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,945,750	-	1,945,750
	当第1四半期連結会計期間	1,995,603	-	1,995,603
うちその他	前第1四半期連結会計期間	21,433	43,355	64,788
	当第1四半期連結会計期間	42,148	36,702	78,850
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	101,524	-	101,524
	当第1四半期連結会計期間	81,871	-	81,871
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,149,641	43,355	4,192,996
	当第1四半期連結会計期間	4,296,587	36,702	4,333,289

（注）1．「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4．その他 = 納税準備預金 + 別段預金 + 非居住者円預金 + 外貨預金

## 貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,190,390	100.00	3,368,015	100.00
製造業	645,007	20.22	672,432	19.96
農業，林業	5,059	0.16	4,612	0.14
漁業	133	0.00	133	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	1,027	0.03	902	0.03
建設業	118,557	3.72	113,286	3.36
電気・ガス・熱供給・水道業	40,963	1.28	42,383	1.26
情報通信業	18,267	0.57	17,835	0.53
運輸業，郵便業	63,890	2.00	78,945	2.34
卸売業，小売業	396,406	12.43	403,114	11.97
金融業，保険業	80,444	2.52	103,696	3.08
不動産業，物品賃貸業	364,807	11.44	375,429	11.15
学術研究，専門・技術サービス業	14,406	0.45	14,178	0.42
宿泊業，飲食サービス業	21,391	0.67	22,041	0.65
生活関連サービス業，娯楽業	37,839	1.19	40,331	1.20
教育，学習支援業	8,388	0.26	8,705	0.26
医療・福祉	75,703	2.37	81,423	2.42
その他のサービス	38,885	1.22	38,117	1.13
地方公共団体	156,861	4.92	180,524	5.36
その他	1,098,459	34.43	1,165,231	34.60
国内店名義現地貸	3,889	0.12	4,687	0.14
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,190,390		3,368,015	

（注）当行及び連結子会社の合計を記載しておりますが、連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	353,318,975	353,318,975	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数1,000株
計	353,318,975	353,318,975		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		353,318		36,166		25,426

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 719,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,773,000	350,773	
単元未満株式	普通株式 1,826,975		
発行済株式総数	353,318,975		
総株主の議決権		350,773	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目 98番地	719,000		719,000	0.20
計		719,000		719,000	0.20

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	167,075	157,708
コールローン及び買入手形	5,926	5,470
買入金銭債権	4,449	4,678
商品有価証券	1,887	1,785
有価証券	1,200,325	1,275,306
貸出金	1 3,345,630	1 3,368,015
外国為替	4,716	5,444
リース債権及びリース投資資産	54,946	53,756
その他資産	50,143	56,613
有形固定資産	37,922	37,844
無形固定資産	6,374	6,018
退職給付に係る資産	882	4,005
繰延税金資産	2,155	2,075
支払承諾見返	24,534	25,732
貸倒引当金	31,455	30,521
投資損失引当金	30	30
資産の部合計	4,875,484	4,973,901
<b>負債の部</b>		
預金	4,192,604	4,251,417
譲渡性預金	63,819	81,871
コールマネー及び売渡手形	35,988	32,503
債券貸借取引受入担保金	73,222	81,008
借入金	136,447	139,180
外国為替	597	579
社債	35,000	35,000
その他負債	51,831	47,800
賞与引当金	1,878	35
退職給付に係る負債	6,741	7,287
役員退職慰労引当金	45	40
睡眠預金払戻損失引当金	114	94
ポイント引当金	771	833
繰延税金負債	9,809	16,028
再評価に係る繰延税金負債	2,916	2,916
支払承諾	24,534	25,732
負債の部合計	4,636,324	4,722,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
利益剰余金	119,275	123,044
自己株式	388	362
株主資本合計	180,480	184,275
その他有価証券評価差額金	41,424	47,501
繰延ヘッジ損益	4,031	6,139
土地再評価差額金	2,699	2,699
退職給付に係る調整累計額	3,618	3,462
その他の包括利益累計額合計	44,537	52,878
新株予約権	90	84
少数株主持分	14,052	14,329
純資産の部合計	239,160	251,569
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,875,484</b>	<b>4,973,901</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
経常収益	28,278	28,143
資金運用収益	15,017	15,136
(うち貸出金利息)	11,127	10,809
(うち有価証券利息配当金)	3,206	3,623
役務取引等収益	3,878	3,965
その他業務収益	884	1,053
その他経常収益	1,849	1,798
経常費用	23,199	22,601
資金調達費用	1,788	1,514
(うち預金利息)	993	840
役務取引等費用	1,850	1,775
その他業務費用	18	4
営業経費	12,556	12,472
その他経常費用	2,695	2,833
経常利益	5,079	5,542
特別利益	1,643	0
固定資産処分益	-	0
負ののれん発生益	1,643	-
特別損失	32	79
固定資産処分損	31	79
減損損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	6,691	5,462
法人税、住民税及び事業税	598	557
法人税等調整額	1,156	1,129
法人税等合計	1,754	1,687
少数株主損益調整前四半期純利益	4,936	3,775
少数株主利益	415	232
四半期純利益	4,521	3,543

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,936	3,775
その他の包括利益	7,626	8,394
その他有価証券評価差額金	3,430	6,130
繰延ヘッジ損益	4,196	2,107
退職給付に係る調整額	-	156
四半期包括利益	2,690	12,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,118	11,884
少数株主に係る四半期包括利益	428	285

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社OKBフロントを当行100%子会社として新規設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、共立不動産調査株式会社は、平成26年3月31日に解散し清算会社へ移行していましたが、当第1四半期連結会計期間中に当該会社の清算が終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、共立不動産調査株式会社の業務は、平成26年4月1日より当行グループ会社である共立信用保証株式会社が引継ぎ、同日付で共立信用保証株式会社は「株式会社OKB信用保証」へ社名変更しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2,663百万円増加、退職給付に係る負債が352百万円増加し、利益剰余金が1,506百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	3,620百万円	3,795百万円
延滞債権額	58,849百万円	57,385百万円
3ヵ月以上延滞債権額	176百万円	557百万円
貸出条件緩和債権額	23,166百万円	23,333百万円
合計額	85,813百万円	85,072百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
リース業に係る収益	6,754百万円	6,743百万円
貸倒引当金戻入益	1,031百万円	500百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
リース業に係る費用	6,106百万円	6,177百万円
株式等償却	161百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,055百万円	1,032百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,234	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,234	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	20,411	6,772	27,184	1,094	28,278	-	28,278
セグメント間の 内部経常収益	100	125	225	1,140	1,366	1,366	-
計	20,512	6,897	27,409	2,235	29,645	1,366	28,278
セグメント利益	4,203	327	4,530	543	5,073	5	5,079

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。  
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

減損損失の計上額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、当行が子会社(共立キャピタル株式会社)株式を少数株主から追加取得したことにより、負ののれん発生益1,643百万円を特別利益として計上しております。これは、当該子会社株式の取得原価が追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益(調整額)として認識しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	20,198	6,762	26,961	1,182	28,143	-	28,143
セグメント間の 内部経常収益	248	131	380	969	1,349	1,349	-
計	20,447	6,893	27,341	2,152	29,493	1,349	28,143
セグメント利益	4,976	251	5,228	309	5,537	5	5,542

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。  
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

減損損失の計上額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	72,128	37	37
	合計		37	37

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	72,054	21	21
	合計		21	21

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	12.82	10.04
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,521	3,543
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,521	3,543
普通株式の期中平均株式数	千株	352,593	352,613
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	12.81	10.03
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	297	363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社大垣共立銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 淳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。